

取りまとめ(案)について

2025年11月20日

雨風太陽
Ame Kaze Taiyo

形式的な基準

- 滞在日数や訪問回数といったことよりも、継続的関与の有無が重要なのではないか。
- 地域活動への参加をポイント化し、エンゲージメントを可視化する仕組みとはできないか。
- 形式的な基準は、「年間1ヶ月の滞在」を要件とすれば、（高めのボールだが）それを目指す動機づけにもなり、施策設計にもつながることが期待されるのではないか。
- 一方で、そのハードルは低くして、自治体が独自に上乗せする運用も考えられるのではないか。
- 最低限の目安としては、「年間10日以上滞在」ではないか。
- 最低限の日数でもよいが、GW、盆、正月といった繁忙期にそれが集中するのは望ましくないのではないか。
- 「ふるさと納税の実績」「固定資産税の支払い」「不動産の所有」など、金銭的な関与を示す基準を加えることも考えられるのではないか。
- 民間事業者としては、「形式的な基準」そのものより、登録制度を「どう活用するか」に関心
- デジタルを活用した地域との関わり方もあるのではないか。

運用の考え方

- 滞在日数や訪問回数よりも継続的な地域への関与の有無が重要なのではないか。【再掲】
- 閑散期ならポイントを2倍、繁忙期なら5分の1にするなど、重み付けの調整が必要なのではないか。
- 抽象度の高い共通基準を設定し、その上で各自治体が関与の頻度や深さに応じた運用を行う形が望ましいのではないか。
- 都会との物理的・社会的距離が地域により異なることから、一律の基準設定には限界があるのではないか。
- 形式的な基準は地域が独自の判断で柔軟に運用できるようにすべきではないか。
- 市町村だけでなく、都道府県も主体的に活用出来る制度とすべきではないか。
- 情報のセキュリティを担保した上で、登録情報を活用し、地方公共団体や民間からのサービス提供を可能とする仕組みにすべきではないか。（中間取りまとめから再掲）
- 行政サービスの提供に必要な原資の確保に向け、将来的には地方交付税の算定見直しや登録者の住民税の分割納税への活用を視野に入れるべきではないか。

把握方法

- 地域関与については、QRコードを活用し、地域イベントの参加の有無を把握してはどうか。
- ユーザーが登録・利用しやすいよう、記録方法も簡易なチェック形式とすべきではないか。

民間との連結

- 民間事業者としては、「形式的な基準」そのものより、登録制度を「どう活用するか」に関心【再掲】
- 現時点では、登録者という理由だけで、サービスを提供するのは困難
- 民間がサービスを提供するには、住民票、滞在日数、納税実績、イベント参加情報などの自治体データと民間データを連携させ、関与度に応じたサービスをタイムリーに提供される仕組みが必要。
- ただ、二地域居住者向けの新規サービスの展開については、リピート需要や空席の合理的見通しなど、一定の条件は必要
- API連携により、企業が利用者動向を把握し、柔軟にサービス設計を考えられる仕組みは非常に重要

その他

- 地域関与については、QRコードを活用し、地域イベントの参加の有無を把握してはどうか。【再掲】
- ユーザーが登録・利用しやすいよう、記録方法も簡易なチェック形式とすべきではないか。
- 二地域居住者向けにふるさと納税の限度額を引き上げや「航空券」をはじめとした交通券の返礼品対象化を図るべきではないか。
- 将来的には地方交付税の算定見直しや登録者の住民税の分割納税への活用を視野に入れるべきではないか。【再掲】
- 二地域居住を推進しようとする民間事業者の取組をソフト・ハード両面で支援するべきではないか。

- ふるさと住民登録制度における二地域居住者は、地域への関与のある者に限定すべきではないか。その際、関与のあり方は多様であり、それらを把握できる仕組みとすべきではないか。
- 登録の記録が残るようにすることで、関心や関与の累積がわかるようにすることが求められるのではないか。【再掲】
- 地域活動への参加をポイント化し、エンゲージメントを可視化する仕組みとすべきではないか。
- 国はふるさと住民登録制度における二地域居住者を地域が特定・登録するに当たっての「形式的な基準」をガイドライン等で示すべきではないか。
- その形式的な基準はあくまで「目安」として、地域が柔軟に弾力的な運用ができるものとすべきではないか。その目安としては、「年間滞在日数10日以上」を最低限とすべきではないか。
- さらに、QRコード等を活用し、これを地域活動の参画と併せて把握できる仕組みとすべきではないか。
- その他、ふるさと納税や所有物件の有無や関わりの期間など、地域の判断基準となりうる事項も把握できる仕組みとすべきではないか。
- 市町村だけでなく、都道府県も主体的に活用出来る制度とすべきではないか。また、先行して実施している市町村独自の仕組みを包含できる仕組みとすべきではないか。
- 地方公共団体や民間からのサービス提供を可能とするよう、オープンなアクセスを可能とすべきではないか。【再掲】
- 将来的には地方交付税の算定見直しや登録者の住民税の分割納税への活用を視野に入れるべきではないか。【再掲】
- 二地域居住を推進しようとする民間事業者の取組をソフト・ハード両面で支援するべきではないか。
- ふるさと納税を積極的に活用し、二地域居住の促進を図るべきではないか。この際、交通費を返礼品の対象とするなど制度の規制緩和等も検討すべきではないか。【一部再掲】

アンケート結果

形式的な基準

- 年間滞在日数 30日以上
- 年間訪問回数 5回以上

活動

- 地域により求める活動は多様で異なる。

北海道東川町

形式的な基準

- 年間滞在日数 活動に準じる。
- 納税額 将来的に求める。
- 地域町費額 滞在日数に準じる。

活動（活動にエンゲージメントを設定（ポイント化））

- 町内会活動（旧学生（若者）連携事業）
- 友達紹介（新たにふるさと住民となる人の紹介）
- ふるさと住民フェスへの参加（仮称）
- 成人式への参加／フレンドシップ事業への参加
- ふるさと住民ブログの更新
- 地域おこし協力隊インターンシップへの参加
- 地域おこし協力隊（1年間1回最大3回まで）
- 町内企業に就職もしくは移住・定住

新潟県佐渡市

（活動基準 今後検討としつつ、）

形式的な基準※有人国境離島法「航路運賃低廉化事業」の考えに基づく

- 年間滞在日数 30日以上又は連続滞在日数 5日以上

富山県南砺市

形式的な基準

- 年間滞在日数 必要だと考えているが、検討中
- 納税額 必要だと考えているが、検討中
- 地域町費額 必要だと考えているが、検討中

活動

- ボランティア活動、農地保全
- 地域での副業、テレワーク 等

その他

- 別荘税の軽減基準である「年間12日」程度も考えられるのではないかな。
- 年間滞在日数が少なくとも、地域への貢献が高いケースも考えられる。
- 過度に高いハードルを設けると、参加者が限られてしまう。厳格な基準を適用せず、柔軟かつ緩やかな運用が現実的ではないか。
- 地域活動への関与時間というものも考えられるのではないかな。
- 年間滞在日数30日は高めのボールだが、（中略）施策設計にもつながることが期待される。
- ハードルを低くし、自治体が上乗せする運用も考えられるのではないかな。最低限の目安としては、「年間10日以上滞在」ではないかな。

- 二地域居住の要件としては、地域活動＋形式的な基準
- 形式的な基準は多様であり、国としての目安は必要だが、地域が柔軟に運用できるものがよいのではないかな。